

司会（鈴木主幹）

——開 会——

皆様、おはようございます。定刻少し前ではございますが、ただいまより令和6年度第2回地域創生・人口減少対策有識者会議を開催いたします。

まず、急遽、日下委員と川口委員につきましては、名簿上は出席となっておりますけれども、体調不良ということで欠席となりますのでよろしくお願いをいたします。

司 会
企画調整部長

——企画調整部長挨拶——

では、開会にあたりまして五月女企画調整部長よりご挨拶をいただきます。

五月女です。皆さん、今日はお忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。

前回の会議では、今の戦略の総括をしていただいて、今後に向けて幅広い視点からご議論いただきました。その後の動きとしましては、県の総合計画審議会の方から、若者・女性の県外流出に対する抜本的な対策が急務といった提言を頂いております。先月には、「人口減少危機対策セミナー」ということで、ニッセイ基礎研究所人口動態シニアリサーチャーの天野さんに講演いただいて、県内の企業経営者ですとか首長の皆さんと危機感を共有しました。その後、総理も石破総理に代わりまして、国の方でも「地方創生2.0」ということで、年内にも新しい構想と申しますか、方向性を示すというような動きがございます。

そうした中で、県の方では新しい人口ビジョンを定めて、かつ次の総合戦略をつくるという非常に大事なポイントを迎えておるわけですので、今日は人口ビジョンの案をお示しすると戦略の骨子をお示しいたしますが、ぜひ、本日も忌憚のないご意見を頂いて前に進めていければと思いますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

司 会

ありがとうございました。

司 会
岡崎座長

——座長挨拶——

続きまして岡崎座長よりご挨拶を頂きます。お願いします。

おはようございます。

先日、事務局から送られてきました資料の中、西内先生が日曜論壇にお書きいただいた、学校という組織が地域のインフラになる、非常に重要な役割を果たしているという論旨、私も強く感じているところです。例えば、徳島県の神山町という、山間部ですけれども、私立の高等専門学校、「神山まるごと高専」という学校をつくったわけです。これに全国の企業が、子どもたちの奨学金のために、なんと100億円という基金を積み上げた。2023年4月にオープンしましたが、もともと「アーティスト・イン・レジデンス」といって、海外の芸術家を神山の民家に入ってもらって、田んぼや山を活用してアート活動をやってもらうことから始めた町ですが、地域で学校をつくるというところまで展開を

しているわけです。

また、来年の4月にオープンすると思いますが、和歌山県田辺市の山間部の中辺路という熊野古道の拠点の集落で、廃校になった小学校を活用して、中高一貫でバイリンガル、日本語と英語で子どもの教育をしようという学校も準備が進んでいます。いずれも地域社会、集落というものと深く関係を持ちながら教育を進め、進化していこうということです。

私が総合計画とか過疎計画策定のお手伝いをして、30年来のおつきあいの山形県小国町という、飯豊山系と朝日連峰の間に位置するところですが、ここの叶水という集落に基督教独立学園という高等学校、1学年25人ぐらいの小規模な高等学校ですが、教師と高校生が全員泊まり込んで全寮制の学校があります。今はさすがにやっていないですが、昔は牛や豚も自分たちの食料として飼育をして、それを子どもたちが屠殺、解体して食べるという、そういうこともやってきた学校で、非常にユニークな人材を輩出しております。これは昭和の初めにできた高等学校で、新渡戸稲造の薫陶を受けた縁者の人たちが数人集まって叶水という集落に立地しているんです。現在でも叶水の集落の人たちを招いて一緒に運動会をやるとか、叶水の人たちが作った野菜を学園に届けるとか、全国から子どもたちが集まってきているんです。

そういう意味では、こういう地域社会の存立と教育機関、学校という仕組みは非常に相互関係性が高いし、グローバルな視点からも有意義な新しい営みになってくる。地域社会を元気づけるという意味もありますし、そこで学ぶという、大きな意味合いを持つ。福島でも、大熊町に新しい学校ができてという報道を拝見しておりますが、新しいことがそこから起こってくるのであらうと思いますし、これからも大いに可能性があるところかなと西内先生の資料を拝見しながら感じたところです。

今日も後ほどご説明があるかと思いますが、この基本目標の中でも教育は新しく項目立てをしてありますので、そのあたりも委員の皆さんからいろいろなご意見をいただければと思います。

——議 事——

司 会

ありがとうございました。

では、早速ですが、議事に移らせていただきます。これ以降の進行につきましては座長にお願いしたいと存じます、それでは岡崎座長、よろしく申し上げます。

岡崎座長

それでは、まず、議事1・2で、福島県人口ビジョンについて、それから、次期総合戦略についてご説明の方をお願いいたします。

復興・総合計画課長

事務局の復興・総合計画課、庄司でございます。私の方から議事1と議事2を一括してご説明の方をさせていただきたいと思っております。それは失礼しまして座って説明させていただきます。

まず、福島県の人口ビジョンの更新案についてご説明の方をさせていただきたいと思っております。資料の1をご覧ください。1の人口の現状分析でございます

が、10月1日時点の福島県の人口は174万3,199人と、1998年のピークであった214万人から26年連続で減少している状況にあります。国立社会保障・人口問題研究所の推計によりますと、今後もこの減少傾向はやはり続き、令和22年、2040年には県人口が約145万人になるとされているところでございます。

また、人口動態につきましては、自然動態が、未婚・晩婚化の傾向から一昨年、出生数が初めて1万人を割りまして、昨年は9,019人と少子化がさらに進んでいる状況にありまして、社会動態につきましては、これまでの議論にもありましたが、若者の就職期における転出超過が多く見られ、特に女性の転出超過が男性の1.4倍となっている状況でございます。

こうした人口減少が続くことで、就業者の減少によります人手不足、それから消費者の減少によります市場の縮小など、地域経済の活力の低下が懸念されますとともに、学校や地域コミュニティ、社会保障など、地域社会を従来の水準で維持するということが困難になる恐れがあるという状況でございます。

2の人口の将来展望でございますが、こうした本県の現状を踏まえまして、県では今年度様々なアンケートを実施したところでありまして、県民の皆さん、それから本県出身の若者、企業の皆さんがどのような希望を持ち、また、どのようなことを課題と捉えているのかなど実態の把握に努めたところでございます。

時間の都合上、詳細な説明は割愛いたしますが、これらで得られました結果を踏まえまして、今後、様々な施策を進め、2になりますが、目指すべき人口目標を定めたところでございます。

左のグラフをご覧くださいますと、先ほど申し上げました社人研の推計人口をグレーで表しております。この推計に対しまして、右側に記載の自然動態・社会動態に関する条件を実現させた場合に、県人口は2040年に147万人程度、2050年には129万人程度と見込まれます。左のグラフでは赤色の線になってございます。こうした推計から新たな人口ビジョンにおけます人口目標につきましては、現行ビジョンの目標を維持し、引き続き2040年に150万人程度の維持を目指すこととしたいと考えております。なお、この人口目標の実現を目指しまして、地方創生・人口減少対策を総合的に推進するための具体的な考え方や施策につきましては、次期総合戦略にしっかり定めまして、国や市町村、企業、団体などあらゆる主体の皆様と連携・共創して、県全体で地方創生を推進してまいります。

以上が人口ビジョンの更新案でございますが、次に次期総合戦略の骨子案についてご説明いたします。その前に、先ほど本県の現状と若者・女性の転出超過が顕著であるということをお伝えいたしました。前回の会議におきましても、委員の皆様から若者・女性の視点による施策の重要性についてご指摘をいただいたところでございます。このため、若者の福島県の移住・定住や県内企業への就職・転職に向けた施策を検討する目的で、当課で実施しました首都圏の本県出身の若者向けと県内企業向けのアンケート調査から見えましたポイントをまとめましたので、資料の2の「人口動態実態調査・要因分析調査結果」

をご覧ください。

2 ページ目になります。人口減少対策のポイントとして5つ挙げさせていただいております。アンケートの結果をご確認いただきながらご説明したいと思っておりますので、3 ページをご覧ください。

1 つ目は、「福島県内在住時のかかわりと転出後のつながり創出でUターンを活性化」でございます。福島への愛着がある方ほど福島に戻ってくる可能性が高くなっている状況です。このため、県内在住時から地域特性を活かしました機会・経験を提供しまして、若者の地域への愛着形成を促進していくことが重要と考えております。また、Uターン意向が強い方ほど地元情報を収集する頻度が多い状況にあります。福島県の暮らしやすさを具体的にイメージさせる情報等を、若者が好みます SNS 等を通じて発信して継続的につながりを構築していく必要があると考えております。

次に4 ページをご覧ください。2 つ目のポイントですが、「Uターンの最大ターゲットは学生、首都圏新卒学生のUターン就職を促進」でございます。社会人と比べまして、学生はUターン意向が高く、やりたい仕事を見つけた時がタイミングの一つとなっております。学生が就職先を探す方法としましては、インターンシップや学校の就職ガイダンスなどに集中していると。こういった特徴を踏まえたUターン就職の促進が重要になると考えております。

次に5 ページをご覧ください。3 つ目のポイントは「採用拡大に前向きな企業の採用課題解決が若年女性雇用創出の鍵」でございます。若年女性の採用が進んでいない企業ほど求人を出しても応募がないという採用課題を抱えておりまして、特に女性経験者や女子学生等の採用支援を求めている状況にあります。このため、採用課題の更なる実態把握やリソースの再点検を行いますとともに、効果的な作業ツールの活用や若者・女性のニーズにマッチした情報発信が重要になると考えております。

次に6 ページをご覧ください。4 つ目は「若者が住みたくなる、充実した暮らしの環境整備」でございます。リモートワークが普及したことで“転職なき移住”を前向きに捉える方も増えております。インターネット環境など、若者が暮らしやすい環境の整備が重要となります。また、自動車の運転が福島に戻る阻害要因になっているという可能性もありますので、地域交通の利便性向上も重要と考えられます。

次に7 ページをご覧ください。5 つ目でございますが、「多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備で、若者人材の定着と確保を目指す」です。働く場所の条件としまして、時短勤務や在宅勤務、フレックスタイムなどを求める若者が多く、また、採用が進んでいる企業ほどそうした制度が整備されている状況にあります。多様で柔軟な働き方ができる環境整備が重要であり、さらに環境整備を進める上では、社員の皆さんの意見を活かした制度設計、また、制度を利用しやすい雰囲気づくりといった点も重要と考えております。

最後に8 ページをご覧ください。こうしたポイントを踏まえまして、人口減少対策を進めていくにあたっては、「持続可能なふくしま」の実現に向けた産

官学による新たな議論と協働の促進」がカギとなると考えております。若者の移住・定住を促進するために、県全体で取り組むべき方策は多岐にわたりますので、福島県の目指すべき将来の姿について行政と企業、教育機関等がしっかりと議論し、連携・共創しながら取組を進めていくということが重要になると考えております。

以上のポイントを踏まえまして、次期総合戦略の骨子案を作成しましたので、資料の3をご覧ください。なお、この骨子案でございますが、これまで進めてきた取組の評価や、頂いてきました様々のご意見、アンケート調査等から作成しておりますが、本日を含めまして委員の皆様や県議会でのご議論、また、パブリックコメント等を通じまして、さらに磨き上げながら戦略策定につなげていきたいと考えております。

まず1ページですが、構成は現行の戦略をおおむね踏襲したものとなっております。資料の2ページをご覧ください。中ほど「Ⅱ 基本理念・人口目標」でございますが、次期戦略の基本理念を「連携・共創による福島ならではの県づくり」とし、引き続き復興・再生と地方創生を両輪で推進することとしております。

そして、「福島ならではの」の県づくりとして、1、県民の誇り「ふくしまプライド。」を更に光り輝かせ、あらゆる世代、人々の希望を大切にし、“挑戦”を支える思いやりあふれる社会の実現、2、ふくしまの「可能性、魅力、強み」を更に高め、誰もが安心して暮らせる、しなやかで持続可能な社会の実現、3、人の魅力が人を呼び込む「あこがれの連鎖」を更に広げ、新たな価値や魅力の創造に挑戦できる社会の実現を掲げております。

先ほども申し上げましたが、人口減少対策は多岐にわたりますので、国や市町村、企業、団体など、あらゆる主体の皆様と連携・共創し、県全体で取り組んでいく必要があります。そうした観点から、「連携・共創による県づくり」とさせていただきます。その上で、現行戦略や総合計画を踏まえつつ、これまで進めてきた「福島ならではの」の地方創生を更に推し進めていきたいと考えております。

人口目標につきましては、先ほどご説明しましたが、令和22年、2040年に福島県総人口150万人程度の維持を目指すこととしております。

次に3ページをご覧ください。こうした理念のもと、「ひと」「暮らし」「しごと」「人の流れ」の分野ごとに人口目標を達成するための4つの基本目標を設定しております。総合計画におけます県づくりの理念を念頭に置きまして、「ひと」分野では「一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる」、「暮らし」分野では「あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる」、「しごと」分野では「若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる」、最後に「人の流れ」としまして、「国内外から福島への新しい人の流れをつくる」といたしました。

なお、現行の戦略では「ひと」「しごと」「暮らし」「人の流れ」という順番でございましたが、前回会議におけます西内委員からのご指摘も踏まえま

して、「ひと」「暮らし」「しごと」「人の流れ」という構成に変更してございます。

次に4ページをご覧ください。計画期間です。これまでの総合戦略は5年間で計画期間としてきましたが、現在の総合計画が令和12年、2030年までの計画でありますので、周期を合わせまして令和12年までの6年間の計画としまして、引き続き総合計画のアクションプランとして位置づけてまいります。また、計画の推進にあたりましては、繰り返しになりますが、あらゆる主体の皆さんとの連携・共創、これに取り組みながら、しっかり取組を推進していった、根拠に基づく事業構築や数値目標の設定とともに、評価体制を構築しまして、しっかりとしたフォローアップをしてまいります。

次に5ページをご覧ください。基本目標ごとの基本施策につきましては、現行戦略から大きく変更したポイントをご説明いたします。まず、「ひと」分野でございます。先ほど岡崎座長にも触れていただきましたが、新たに「3 教育の充実」を柱に掲げております。本県の課題であります学力・体力の向上、更には地域への愛着形成に向けた教育活動や魅力ある教育環境づくりなどにしっかり取り組んでいく必要があると考えております。また、6ページにありますが、「4 誰もが活躍できる社会の実現」としまして、外国人住民など多文化共生社会やジェンダー平等など女性が活躍できる環境づくりにしっかり取り組んでいく必要があると考えております。

次に7ページをご覧ください。「暮らし」分野でございますが、県土の8割を占めます過疎・中山間地域におきまして、やはり地域の担い手の確保、また、生活環境の維持・向上、働く場の確保など、暮らしが維持できるよう取り組んでいくことが重要であるため、「3 過疎・中山間地域の振興」を新たに柱立てしてございます。

次に8ページをご覧ください。「しごと」分野の1番目に「働き方改革の推進」を掲げております。特に若者・女性が仕事を探す上で重要となります柔軟な働き方やワークライフバランス等を推進し、若者・女性に選ばれ、誰もが活躍できる職場づくりに取り組むこととしております。

10ページをご覧ください。「人の流れ」分野でございます。移住者数につきましては過去最多を更新している中で、この流れを確かなものとするとともに、しっかりと定着していただけるよう移住・定住の促進を柱として掲げております。

最後に11ページをご覧ください。一方で、全国的な人口減少のトレンドを劇的に変えるということはやはり困難でありますので、これらの基本施策をしっかりと進めていきつつ、デジタル技術の活用など、人口減少社会に適応するための取組も進めていく必要があると考えております。

以上が次期総合戦略の骨子案となります。次期戦略は今年度末までに策定することとなりますが、引き続き委員の皆様や、県議会、県民の皆さんのご意見を伺いながら、人口目標の達成に向けてこの内容を充実させていきたいと考えております。

岡崎座長
石山委員

説明は以上です。よろしくお願ひいたします。

それでは、各委員の皆様から順次ご意見をいただきたいと思ひます。

説明の方ありがとうございました。こちら、人口ビジョンの方の目標についてなんですけども、この目標の数値の出し方とか、それを維持するということについては、こちらの資料の方から読み取れるかなと思ひて納得というか理解しております。ただ、今回、資料1にありますけれども、結婚、子育て世代や、若者、そして企業のアンケートというのが前回の会議で示されたと思ひますけれども、その声の中から顕在化した課題というものを抽出し、それを県の中で共有して、それを県民の方に発信していくということをしていかないと、共有化するってということだったりとか、みんなが、先月のセミナーでも言ったんですけど、自分事として問題意識を持って何かやっていくというところにしていかないと、そのフェーズにならないと実現はちょっと厳しいのかなというふうに思ひているので、それをちょっと早急に、「鉄は熱いうちに打て」のような形でガンガンやっていただいたらいいなと思ひます。そのことで、県の中の方ではその部分を再認識するとともに、私たちのような委員の方の意見だとかが県民の意見だとかを聞いて、その取組というものを具体化し、発信していくことが大事なのかなというふうに思ひています。

総合戦略の方なんですけど、いろんな分野というかの中から、今までの部分を踏襲された部分、新しい部分ということで、非常に網羅されているんじゃないかなというふうに感じました。ただ、先月のセミナーでありましたけれども、「若者に選ばれる福島」ということで、知事も若者の意見を聞くことが大事だというふうに最近発信されているように、若者の流出について大変大きな問題があるので、若者の流出と女性活躍というところに非常に大きなハードルをまだまだ感じているので、基本目標3で出ていますけれども、もっと全体として若者だったり女性だったり、女性の活躍だったりというものをもうちょっと強く押し出してもいいのかなというふうに思ひています。

その中で、人口減少と、セミナーでも言ったんですけど、不妊治療とか、子どもを授かりたい人への支援というところで、福島県は6回の対外受精の助成はしていますけれども、なかなか施設が少ないことで県外に行ってやられる方もいらっしゃると思ひます。そういったところの支援とか、脱肥満というふうな形で肥満解消のための健康づくりで、具体的に「こういうふうにやったらいいんだよ」といったものは保健福祉の部分で中心になってやっているんですけども、これは県庁全体として、県民がこれも自分事として考えていくような仕組みというか、発信が必要なのかなというふうに思ひています。

多文化共生っていうものも、今まで以上に出ているなというふうに感じて、非常にいいなと思ひますが、外国人だったりっていうところの多文化共生をやるためには、若者とか、やっぱり女性というものが達成していかないと、そこまでまだ薄く広がっている印象がちょっとあるのかなというふうに思ひているので、ぜひ、若者と女性が流出しない、戻ってくるような企業づくり、やっぱりここで、地域経済の活性化が若者を呼び戻すために必要だと7割の方が

岡崎座長	<p>言っているように、そういう企業を増やしていく努力というかながら必要なのかなというふうに思っていますので、ぜひ、そのところを強く言いたいと思いました。</p> <p>以上です。ありがとうございます。</p> <p>ありがとうございました。何か関連部署からのご回答はございますでしょうか。</p>
復興・総合計画課長	<p>ありがとうございます。事務局でございます。石山委員からご指摘いただきました件、まさに大事な視点かなと思っております。まずはアンケート結果等、これに限らずですけれども、県の課題、それをやはり、まず県の中でしっかり共有して、それを県民の皆さんに発信していくというところで、やはり何事も自分事化していただくということが大事なポイントかなと思っております。やはり、我々行政だけでは進まない部分というものも多岐にわたりますので、そのところはしっかり我々も対応して、特に県民の皆さんへの説明責任という部分もあろうかと思っております。この戦略、人口ビジョンもそうなんですけれども、それだけではなく、個々の施策・取組というところをやはり連携してやっていく、また、皆さんに自分事として考えてもらってやっていくというところについては、やはり、どうしてそういうことが必要なのかといったところの根拠になる部分が必要なかなと思っております。そういったところを我々自身も事業を構築するにあたってしっかり認識した上で取組を進める、また、県民の皆さんにしっかり発信してご協力していただくというところ、これは全庁、改めてしっかり共有しまして、そういった観点で取り組んでいきたいというふうに思っております。</p>
こども未来局	<p>それから、戦略が網羅されている中で、若者・女性をもう少し強く出してもというご意見を頂きました。先日のセミナーも含めて、我々もやはり若者・女性が流出しているというところが一番問題という部分だということはしっかり認識しているところでございます。そうした中で、若者・女性にも選ばれて、更に、今住んでいる方々ももちろん誰もが活躍できるということが県としてしっかり進めていくべきところかなと。当然に若者・女性もしっかり、今まで足りなかった部分というのはしっかり対応していきながら、それは各取組でもそういった視点で事業を構築するよというところで伝えていくところがございますし、そういった視点はしっかり持ちながら取り組んでいきたいというふうに思っております。</p> <p>それから、不妊治療等の健康づくり関係は保健福祉部さん、企業関係については商労部さんの方をお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。</p> <p>こども未来局でございます。不妊治療の取組でございますが、現在、他県等に比べましても手厚い取組を進めているところでございますが、今ほど石山委員の方から、治療を受けられる医療機関が不足している、県外の方まで治療に出向かなければならない等の実態があるという話をお伺いしましたので、そのような状況を参考にしながら、施策を進めてまいりたいと思っております。ありがとうございました。</p>

岡崎座長
商工労働部

ほかはよろしいでしょうか。

商工労働部でございます。委員の方から地域経済の活性化の重要性ということでご指摘いただきまして、まさにそのとおりでございます。アンケートの結果を見ますと、県内企業の皆様からの必要な取組、一番は地域経済の活性化というのがあるといったところで、このアンケートを見ますと、若年層の回答と県内企業の回答でズレがあるところがありまして、地域経済の活性化が進まない、給与水準を上げるとかそういったところもできないというふうに県内企業の皆様は考えていらっしゃるのかなといったところがあります。そういった形で、やはり地域経済を活性化して、若者が魅力を感じるような企業を増やしていくというところと、あとは、こういうアンケートの結果でギャップがあるところ、そこをしっかりと見極めて、企業の皆さんの意識改革といいますか、そういうところもしっかりと今後取り組んでいければと思っております。

以上でございます。ありがとうございます。

岡崎座長
石山委員

ありがとうございました。では、石山委員から。

ありがとうございます。不妊治療について、本当に6回もやっている県はないので、かなり手厚いと思うんですけども、6回やるにあたって3年から5年かかっている、なかなか実態がない状況なんですよね。ですから、そのところは早く気がついて早く治療して早く生まれれば一番県民のためにもなるし、いいと思います。お産のことに関しても、お産する病院がない地域に関しては、交通費、配偶者もしくはお母さんの負担までして本当に手厚いなど思っているんですが、そのところがなかなか伝わっていないんですよね。ですから、それはぜひ伝えるようにしていただきたいというふうに思って、不妊治療したい人は福島に移住してきてもらってやるぐらいになったら面白いかなと思います。

県内企業の意識改革ということで、いろんなことを商工会議所等でもやっているんだけど、本当にまだ昭和なんです。だから、その昭和の部分、せめて平成くらいまでもってこない、やっぱり絵に描いた餅のような形になって、前に話したオールドボーイズクラブの方がまだまだ力を持っているので、そのところをどういうふうにシフトチェンジするのかということ、個別にまわるとか何かしていかないと、なかなか、あと10年たっても変わらないのかなって思うのが正直なところなので、同じように創業の部分についても、そういうふうに思っていますので、ぜひ、考え方のチェンジというか、県庁内も、今、インキュベートルームの方をやっていますけども、なかなかやっぱり昭和時代の仕様書の中で今の時代で創業者を探すというやり方だとやっぱり集まってこないし、やっぱりベンチャーの中でユニコーン企業を福島から出すということで様々な取組をやっていますけども、県庁の中のその仕様書等の改正も含めたシフトチェンジを強く願いたいというふうに思っていますので、よろしく願いいたします。

岡崎座長
岩瀬委員

それでは、続きまして岩瀬委員からご意見を伺いたいと思います。

岩瀬でございます。

リモートで失礼いたします。拝見して、まずちょっと細かいことですが、動態調査、要因分析のところで、Uターン以外に、進学や就職のタイミングで県外流出ではなく県内に留まるということがより重要だと思いますので、Uターンのところを強調することによって、そういうところが曖昧にならないようにメッセージを伝えるべきかと思いました。

また、女性の雇用創出のところで、採用に関することを、アンケート調査結果等に基づいてまとめていると思いますが、先ほど、石山委員もおっしゃったように、やはり女性に選ばれる会社・企業になるということがまず大事で、それをやった上での採用だと思いますので、メッセージの出し方として、これだけ見るとそういった部分が伝わっていないように感じました。

次に、総合戦略のところで、基本理念で「福島ならではの」ということをおっしゃっていますけれども、以降の内容を見ると現時点ではほかの県との違いが見えないため、分かるようにする必要がありますと思いました。特に、私も先日のセミナーを聞かせていただいて、若年女性の流出というのが非常に福島は課題であると。解決策として、東京が若年層の求める共働きがしやすい環境であるため、東京が選ばれるということをおっしゃっていて、やはりフレキシブルなテレワークとかフレックスタイム、こういう環境を企業の方でもつくっていかねばいけないのではないかということの提言をいただいていますので、そういうところを押しえて、一番重要な若年女性に受け入れられるような環境・企業ということを打ち出されると良いと感じました。

また、「福島ならではの」というところからいうと、今、福島では復興創生事業としてイノベーション・コースト構想とか医療産業とかスマートシティとか、また、航空宇宙産業とか、いろいろな新しい先進的なプロジェクトが動いています。かつ、大学と企業が連携するような事業で、若い方が魅力を感じるテーマだと思いますので、そういった仕事ができる環境が福島にあるんだということなどを強調できれば、「福島ならではの」ということの特徴が出るかなと感じました。

また、一番最後に、Ⅶ番の「人口減少社会への適応」というところ、デジタル技術の活用ということですがけれども、先ほどの若年女性の流出防止、テレワークには必須となりますので、こういうところも踏まえていく必要があると感じました。

私からは以上でございます。

岡崎座長

岩瀬委員、ありがとうございます。いくつかのポイントを挙げていただきました。女性を雇用するという視点よりも、女性から選ばれる企業のような位置づけ、あるいは福島ならではの新しい企業、福島の特性を生かした新しい企業の育成とか、ご担当の部局からご意見はありますか。

復興・総合計画課長

事務局でございます。ご指摘いただきました、まず、資料の2のところの部分につきましては、先日、我々が実施しました首都圏の若者向けのアンケート調査、それから、県内企業、受け皿となります企業へのアンケート調査というところをクロスさせて分析の方をさせていただいた資料でございますけれども

も、その中でポイントとして「Uターン」というところ、首都圏に出ていった方々を対象にしたという部分もあったので、就職・転職という意味でUターンというところをちょっと強調しすぎたきらいがあったかなというふうに思っております。ただ、Uターンしてもらおうということをしっかり進めれば、意識としましては、県内にいる人にこれから出ていかないで残っていただけるといような形になるのかなというふうな意識もございましたので、そういったことでポイントの方記載させていただいていたというところでございます。

また、女性に選ばれるというところ、採用だけでいいのかというご指摘がございました。先ほどちょっとご説明もしましたが、県内で採用が進んでいる企業というのは、そういった女性に選ばれるような柔軟な働き方、ワークライフバランス等の制度というのが比較的導入されている企業となっているということでございますので、なかなか今できてない企業さんにしっかりアプローチして、そういった土壌をつくって戻ってきていただく、また、県内に就職していただくということをしっかり進めていきたいというふうに考えております。

それから、「福島ならではの」というところにつきましては、我々も実はちょっと苦労したところではございまして、骨子案でしたので、項目上なかなか「福島ならではの」というのを打ち出せなかった部分はございますが、理念のところ「福島ならではの」というところで少し説明の方をさせていただいたところでございます。

こちらにつきましては、いずれにしましても、骨子案、これから文章が入ってきて、しっかりとした計画案、戦略という形になりますので、今ほど岩瀬委員から頂いた視点をしっかり認識した上で、そういったものが伝わる、他県と同じようなものにはならないような、「福島ならではの」というところをしっかりと押し出していきたいというふうに考えております。

それから、「福島ならではの」の流れで、イノベーション・コースト構想ですとか、宇宙産業、また医療、スマート農業というところでの福島らしさというのがあるのではないかという意見も頂きました。こちらにつきましても、今ほど申し上げましたように、実際の中身のところにつきましては、当然、そういったところをしっかりと押し出していく、福島県というのが他県と違って、こういったことに取り組んでいる、先進的に、復興も含めて、こういったことに取り組んでいるというところをしっかりと打ち出して、やはり、差別化されるような、福島を選んでいただけるような魅力あるものにつくっていければなというふうに思っております。

それから、デジタル技術につきましても、やはり人口が減少していくというトレンドはなかなか変えられませんので、人がいない中でどういうふうにやっていくかという、当然にデジタル技術というものが必要になってくるというのが1点、それから、今ご指摘いただきましたように、テレワークというのが働き方の部分で若者・女性が求めているという部分もあります。こちら企業さんとの連携にはなるかと思えますけれども、そういった観点でしっかりと推進していくということをやってきたいというふうに思っております。

<p>岡崎座長 岩瀬委員 岡崎座長</p>	<p>以上でございます。 ありがとうございました。岩瀬委員、よろしゅうございますでしょうか。 ありがとうございました。</p>
<p>高橋委員</p>	<p>はい。ありがとうございました。 それでは、続きまして、高橋委員からお願いをいたします。 ありがとうございます。重い話ばかりになると空気が暗くなりますので、明るいご報告をひとつ。娘が無事に県内の企業さまから内定を頂戴しましたということ、まずご報告させていただきます。私としても、立場上、一安心しております。これで、長男、長女、ともに県内就職になりました。 余談は置いておいて、今回、ずいぶん基本目標を掘り下げていただいたという印象がまずひとつございました。その中でちょっと気になったことをいくつか申し上げたいと思っております。 まず、アンケート結果の方で、企業様の方で残業削減、それから有給取得推進などはずいぶん進んでいるといった結果が見えたんですけども、これはなぜかという法律で義務化になっているからなんですよ。法令違反になってしまうからやらざるを得なくてやっている、実態はどうなんだというところは実はまだまだ課題になっておまして、残業削減で水曜日はノー残業デーとか、有休取得、5日間はとりあえず取らせているぞとかとなっているけれども、それ以外は取れていないなんていうことが起きておまして、形骸的になっています。ノー残業デーの翌日はもれなく長時間労働デーになっている企業さんが大変多くございますし、制度はあっても使えない風土が蔓延しているという昭和のジェントルマンが非常にまだ力を持っていらっしゃる企業が大変多いところで、ですので、義務化だからではなくて、こうすることがなぜ自社にとって大事なのかという、そこのところのご理解をしていただくのが非常に大事で、そこを伝えないと、女性活躍はひと事、少子化問題は国がやれ、行政がやれと、そういったことになってしまっていて、なかなか、先ほど石山委員からお話があった「我が事」になっていかないという、この課題が非常に重要だなというふうに感じておりました。 女性活躍は、女性のロールモデルがないから女性が活躍しないんだとか、そういうステレオ的な話ではなくて、実は、男性が長時間労働すると、女性の結婚回避傾向が起きているということがひとつわかっております。なぜかといいますと、これは少子化にもつながってしまうんですけども、若い未婚の女性の理想とする働き方、これは実際、結婚、出産をしつつ、仕事を続けたいとおっしゃる方が非常に多いんですね。ただ、現実はどうでしょうということになりますと、夫が長時間労働で、ワンオペの家事・育児、これでは両立は無理だから結婚を諦めるといっている方が大変多いんです。こういった状況の中ですと、やはり男性の長時間労働に起因している女性の重い家事・育児負担、これが少子化要因のひとつになっているので、もっとそこのところを強く打ち出していただけないかなと思っているんですね。実は少子化と長時間労働ってものすごくつながっているんですけども、そこがなかなか理解されていない。ま</p>

た、行政の方でも、そこをうまく説明できていないのではないかなというふう
に感じております。

ですので、「出会いの場をつくろう」とかっていうだけだと、さきのセミナー
でもありましたように、まず、結婚しないと子どもは生まれません、結婚する
ってすごく大事ですという話があったんですけども、今のように女性が結婚
回避になってしまうとか、出会いの場をつくっても、長時間労働でいつデート
するんですかという話が出てしまったりとか、そうするとなかなか結婚とい
うところにも結びつかなくなってしまう。それがやはり現状の働き方改革の
ところで、企業が今、人が足りない。少子化で労働力不足だと嘆いているだけ
けれども、それを起こしているのは自社だよねというところにまだまだ意識が向
いていないんですね。ここにいかに意識を向けさせるかというのがものすごく
私は重要なポイントだと、これは少子化対策であっても女性活躍であっても、
どちらでも必要だなというふうに思っております。

事例を申し上げますと、私の所属しております株式会社ワーク・ライフバラ
ンスの方で、3年間、伴走支援をやらせていただいて、リクルートスタッフィ
ングさんという会社がございます。リクルート系列なんですけれども、入らせ
ていただくと、長時間労働が教科書的に行われているすばらしい企業さんだっ
たんですけども、3年間入らせていただいて、なんと86%残業が削減されま
した。その結果、何が起きたか。なんと従業員のご家庭で生まれる子どもの数
が1.8倍になっております。

これも、実は働き方改革の関連法のと看、代表の小室淑恵が安倍政権のとき
に呼ばれまして、参考人でいろいろ意見を申し上げたときに、なかなかピンと
きていただけなかったんですが、リクルートスタッフィングのそのときの社長
が来てくださってプレゼンしたんですね。そうしたら初めて、「えっ、長時間
労働と少子化対策ってこんなにつながっていたんだ」ってご理解いただけたと
いう事実もございましたので、ぜひ、福島県としても、このあたりをいかに
企業に伝えていくか。今、目の前の子どもは増えなくても、先の子どもを増や
さないかぎり持続可能な経営というのは不可能なんですね。ですから、いい
人を採用したい、とにかく充足させたいのであれば、今、我が社の働き方を見
直さないと、未来永劫、子どもは増えませんよ、従業員を採用できませんよ、
そういったところのために、女性活躍をどうしていきますか、長時間労働の
是正をどうやっていきますか、本当にここを我が事にさせていただく情報
発信をぜひ行政主導でやっていただけないかなというふうにひとつ思ってお
りました。というところをまずお伝えしたいなと思っております。

以上でございます。

岡崎座長

ありがとうございました。男性の長時間労働が少子化という社会的な
動態を生んでいるというお話でした。県のご担当のところでお答えやご意見
はございますでしょうか。

雇用労政課

雇用労政課でございます。先ほど委員からもご説明いただきましたが、ま
さに男性の長時間労働の削減、それが企業の魅力につながって行って、そ
して女

性・若者に選ばれる企業になる、ひいては人手不足の解消にもなっていくというご指摘、まさにそのとおりだと思います。実際、先ほど事例もご紹介いただきましたけれども、残業時間を削減できたという企業、県内でも実際にご覧いただけますので、そのような事例も情報発信していきながら、結局はそれが自社のためにもなるということも含めての情報発信、これを引き続きやっていきたいと思っております。ありがとうございます。

岡崎座長
企画調整部長

県庁自身もそういうふうに取り組んだらというご発言もありましたが。

私は総務部長ではないのですが、おっしゃるとおりで、私も確かに東京でさんざん残業してきたので耳が痛いなという感じはしているんですが、やはり、行政の役割として本当に情報発信は大事だと思いますし、企業にどう伝えていくかというのはやりたいと思います。その模範になるべきは県庁だと思いますので、県庁もかなり努力はしているところは私も福島県に来て感じておりますが、総務部長とも相談しながら、より進めていけるように努力していきたいと思っております。ありがとうございます。

岡崎座長
高橋委員

ほかはよろしいですか。高橋委員、何か追加でございますか。

ありがとうございます。まさか部長にお答えいただけたらと思ってなくて、ちょっとびっくりいたしましたけれども、皆さんおっしゃっていただくように、いかに情報発信するかなんですが、ただセミナーをやるとか、そういった形だと、アンテナの高い企業さんは集まってくださって情報をキャッチアップしてくださっているんですよ。ですが、そこに必要性を感じていない企業というのがまだまだたくさんいらっしゃいます。逆に、法律を守ったら納期が守れないとか工期が守れないといったところを、本当にそこで苦勞なさっている企業さんもいて、「分かってはいるよ。でも、どうやって?」とおっしゃる企業さまが大半なんです。

ですので、まずはアンテナが上がっていない企業様にどのように正しい正確な情報をお届けするのか、そこがひとつ課題になっているなと思っております。発信の仕方ですよね。同じ情報をちゃんと受け止めた上で、その先どうするかが個々の企業ごとの経営判断だと思っております。ですが、まずは情報をいかに平等に握っていただけるようになるのか、意識の高い、アンテナの高い企業さんだけに届くような情報の発信の仕方では限界がきているのではないかなというのは思っておりました。「じゃあ、どうしろっていうんだ」となったら、私も一緒になってそこを苦しんでいる今はタイミングですので、一緒になって模索させていただければなというふうには思っております。

先般の石山委員がご登壇なされた人口減少対策のセミナー、私も実は申し込んでいたんですが参加できなくて、なぜかという、同日、東京の参議院議員会館の講堂で同じく少子化対策セミナーをワーク・ライフバランスの方の主催で開催してございまして、急遽、スタッフと呼ばれまして議員さんの対応とかをさせていただいていたんですけれども、まさに衆議院解散の日だったんですが、そのとき京大の柴田教授であるとか、在仏ライター、フランス在住のライターの高崎順子さんとかもご登壇いただきまして、かなり細かいエビデンスとか、

フランスの少子化が2.0にいかにして戻ってきたかなんていうところもご紹介いただいたなんていうのがありますので、ぜひ、そのあたりもまたいずれ情報共有の時間を頂戴できればなど、この場ではなくてですね、思っておりますので、引き続き情報発信のところで一緒に頑張らせていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

岡崎座長

ありがとうございました。

では、続きまして西内委員からお願いいたします。

西内委員

岡崎座長、ご挨拶の中で私の稚拙な文章の日曜論壇について過分なご紹介いただきましてありがとうございます。月に1回連載させていただいているんですけども、今回、手前みそのことを書きすぎたかなと思って反省しながら、反応を編集局とも対応しながらだったんですが、本当にあれが持論でして、自身が18歳まで愛知県にいて、12年間東京にいて、福島で今年33年目になるんですけども、こんなにいいところなのになぜ人が集まらないかというのが永遠の自分の中のテーマでありまして、そのカギになるものが学校教育だろうというふうにずっと考えて、夫もその研究者でありますので、共に歩んできた歩みの一つの集大成としてあんなふうな執筆もさせていただいております。

本当に地域から子どもが消えると、そのまちは荒廃していきます。これは海外の事例を出すまでもなく、本当に日本でも、今、それが随所で証明されつつありますので、いわんや県庁所在地である福島市にそうなられては困ると思ひ、県に対して何度か話を聞いてほしいとお願いしたんですけども、残念ながら関係部署とはお会いすることができなくて、どうしたら福島市の学校維持を堅持できるかというご相談をさせていただきたかったんですけども、ここまで何の反応もありませんので、残念な思いをあそこに書かせていただいた次第でございます。

保育とか子育てのことがメインの話題になっているんですけども、日曜論壇に以前書かせていただきましたけれども、保育と介護というのは実は連動しています。結局、先ほど高橋委員がおっしゃっておられましたが、保育に関わらなかった大人は介護にも関わりません。となると、その地域がまた逆に崩壊していきます。誰が労働を担うか、誰にその負担が押し寄せていくか。そこから人がまた離れていきます。外に出て行った若い女性に聞いてみると、介護の問題は実はその中の密かなテーマとして潜んでいるなというのを、卒業生たちが集まりますと話題になります。

また、一方、東京で、子どもを産むとほぼタダで保育ができる、福島県はそうではないという実態を本当に冷酷に私に言うので、「はい、なんとかします」というふうに答えるんですけども、1つだけ、ここで逆転ホームランを打てる手だてがあつて、それはずっと市にも県にも申し上げているんですけども、自分自身が保育と介護を経験してきて一番痛切に感じることは、介護には介護ケアマネージャーがいて、1つの家庭に1人、介護が必要な人間が発生すると、それは地域が、そして県が、国が補ってくれるシステムがあります。ところが保育にはありません。自分から申し出ないかぎり保健所もお役所もどこも動いて

くれないので、すべてが申請、申し出制になっているんですね。これをなんとか、せっかく数少ない、本当に1万人を切ってしまった福島県の子どもたち一人ひとりの保育ケアマネージャーをつけられれば、たぶんこの県の保育内容は大きく逆転ホームランを打てるんじゃないかなってひそかに考えているんですけども、ほとんど話になっていないという状態です。

そういう話から、今回、いろいろ頂いた基本施策や骨太の方針につきまして、本当にすごいパラダイム転換だなと思います。従来、「ひと」「しごと」「暮らし」だったものが「ひと」「暮らし」「しごと」「人の流れ」という、こういうふうに県が取り組む順番を精査していただいたこと、たぶん30年前に申しあげても、これは実現しなかったのではないかと思うぐらいの、価値観のパラダイム転換だというふうに思っております。その中で「教育の充実」という骨子を立てていただいて、このように取り組んでいただけることに対して大変にありがたいなというふうに思っております。

「知る機会の創出」を図るということで、いろいろな手だてを基本施策のところで述べていただいているんですが、現場におりまして一番感じるのは、やはり保護者ですね。福島県民の方たちが、この県でお子さんを働かせて、非常にいい企業があるんだということの理解がなかなかできていないので、コマーシャルに乗ってくる大企業であったり、どこかで聞いたことがあるような企業に大切な若年人口を流出させてしまう。大学も同じく、名前を知っている大学にしかお子さんを出さない。1人、首都圏にお子さんを出されると、それに対して教育費や生活費、非常に貴重な県の財源がそこに流出していくのだということの理解がなかなか保護者の方にはしていただけないので、こういったことも知る機会の創出ということで、保護者の人たち、つまり県民に対して、どれほどすばらしく取り組んでくださっている企業があるかということを知らしめていくことが大事なんだろうなというふうに思いました。

基本施策も、「若者の定着・還流の促進」というところに、「発達段階に応じた地元企業等への愛着形成」と書いていただいて、本当にずっと言い続けていたことが実現してありがたいなというふうに思ったんですが、「小学生に対する取組の推進、中学生に対する取組の推進、高校生に対する取組の推進」と並んでいますので、これはもしかしたら小中高生、あるいは初等教育、中等教育とひとくくりにしてもいいのではないかなと思う一方、私に関わっております大学でも必要です。今、おかげさまで本学では、県議会・市議会の議会報告を、女性市議の方が大学に来て学生たちにしていただけるようになりました。学生自身がその県議や市議の方たちに対して「こうした方がいいのではないかと」、何も知らないんですが、自分勝手なことを言うんですけども、大変、自分事として県の動きや市の政策に対しても理解を深めています。その中でも、自分も政治家になりたいという学生が誕生しておりまして、こういった県がかじを切ってくださった若者の定着にとって必要な人材を育成するということにご理解を示してくださったがゆえに、こういうことが今、自分事として若者たちに地域を自分の手でつくっていかうという機運が少しずつ高まりつつあるかなと

いうふうに思っております。

先ほど、岡崎座長から新渡戸稲造という、私にとっては母校の初代学長なんですけれども、新渡戸稲造の思想で学校をつくっていることが地域にあるということ。教育は未来をつくります。子どもというのは私たちにとって希望なんです。大熊町、「学び舎ゆめの森」に行ってみいました。たった2人しかいない中学校3年生を囲んで、先生方や地域の方が一緒になってバレーボールの授業をしていました。その彼女たちの卒業を祝う卒業式には、本当に地域を挙げて子どもの成長・発達を祝福する町の人たちの顔が輝いていました。立入禁止区域だったあの町に学校がぼつんとできたことによって、その地域が再生していく姿をずっと定点観察させていただいておりますので、どれほど大きな力を学校や教育は持っているのかということを改めて痛感させていただく、そういうドラマが毎年のように起きています。

また、ご存じかと思いますが、軽井沢にある風越学園というところでは、全国どころか全世界から子どもたちを集めておりまして、福島県から1人応募した人に実情を聞きましたら、倍率が100倍だというふうないうんですね。だから、県内にどう子どもたちをとどめるかという視点からも、私立学校も公教育ですから、公教育をどれだけ充実させて、「あの学校に行きたい」という、そういう取組を県が本気になってやっていただけるかどうかというところかなというふうに思います。

最後ですけれども、ちょっと長くなって申し訳ありませんが、残念ながら、国は地方創生とっていますけれども、教育界では別の動き方をしています。2028年、時限立法で首都圏の私立大学がいよいよ定員増を始めます。また、新聞とかテレビでご覧になっていると思いますが、ZEN大学という全国をネットにした通信制の大学が設置されます。こうやって、地方創生といいながら、公教育の中では残念ながらどんどん東京・首都圏に子どもたちが集まるような仕組みを仕掛けています。

これに抗うためには、単に地方創生の資金をばらまくだけではなくて、首都圏の一極集中を防ぐような仕組みづくり、あるいは、地方の私学助成を充実させる仕組みをきちんと継続的にやっていただけるような、そういう声を福島県や東北があげていかないかぎり、どんどん流出人口に歯止めがかからないんだろうなというふうに問題提起させていただきたいなと思います。

すみません。長くなりました。以上です。

岡崎座長

どうもありがとうございます。多方面に及んでご意見を頂いたと思いますが、ご担当のところでお答えいただけるような部分がありましたら、お願いします

復興・総合計画課長

ありがとうございます。私の方から、まず、総論的なところを今ご指摘いただいた中でいくつかお答えさせていただければというふうに思います。まず、戦略の中で、保護者への理解の部分については、商労部の方では企業へのいろいろな発達段階での愛着というところがありましたけれども、特に小さい子どもたちには親子での工場見学であつたりとか、そういった形で保護者も巻き込むよ

うな形で取組の方を進めていると。特に最近の若い方々は親にいろいろ相談されています。どういった大学がいいのか、どういった企業がいいのかというのはよく相談されて、親の意見をよく聞いて選んでいるというところがあったり、あとは、特に県外に出ていった方は、情報の収集先として、やはり親・家族が一番大きいという部分がありますので、しっかりそういったところを意識して、企業の部分だけではなくて、いろいろな情報がしっかり届くように、そして福島を選んでもらえるようにしっかり保護者の皆さんというところを意識しながら施策の方を進めていきたいというふうに考えております。

それから、その中で、先ほど小中高と同じ文言を書いている、すみません。ここは、段階というところにクローズアップしてしまったのでこういった書き方をしてしまいました。もっとやることとか中身はあると思いますので、しっかりこれからここは精査して、当然、大学も含めてしっかりやっていきたいと思っております。そういった記載にもしっかりしていきたいというふうに思っております。

それから、最後にありました東京一極集中の流れの部分については、やはり、福島だけで声を上げてもなかなか届かないという部分があるかなというふうに思っております。我々も、知事を筆頭に要望に行ったりするときには、ここをなんとか是正するよということに申しあげているところではあるんですけども、やはり、もう少し大きな枠組み、東北の知事会であったり、全国知事会だったり、そういったところもしっかり連携しながら、地方の課題として「東京一極集中、このままではいかんぞ」というところを国にしっかり訴えていって、その中でも、今、教育の部分とのズレみたいなお話も頂きましたので、そういったことをしっかり、今回、本部ができて、全閣僚が入って地方創生を進めるということになりましたので、そういったところ、国が全体として統一感をちゃんと持つてできるようにということは、知事会なども通じながらしっかり要望していきたいというふうに思っております。

個別の部分につきましては、どうでしょう、保健福祉部さん、教育関係は教育庁さんですか保育・介護関係ですか、いかがですか。

貴重なご意見ありがとうございます。教育庁でございます。何点か申し上げようかと思っているんですけども、まず、一番最初の企業とか大学など、保護者や、教員もそうなんですけれども、福島の魅力について十分に理解できていないのではないかと。これについては、やはり私のところも課題だと思っております、商工労働部さんと連携しながら学校の方に、これは進学校とかどういう学校かということにこだわらずに、そういう魅力を発信する場所をつくり始めているところでございます。やはり知ってもらおうということは大事だと思うので、ここは引き続きやっていきたいなと思っております。

2つ目は、子ども自身が地域をつくっていききたいという思い、これは、福島県は東日本大震災があつて、そのあと震災からの復興をしていく中で、例えば、震災の影響で地域コミュニティが分断されたので、それを回復するために地域に貢献したいという思いを子どもが持って地域探究活動するとか、そういうと

教育庁

ころで始まってきてはいるんですか、今、大きく広がってきていて、小学校、中学校、高校、それぞれ発達段階はあると思うんですけども、地域の課題を解決するための探究活動をしっかり進めていくことで、子どもたちに地域に対する愛着が芽生えてきています。これをしっかり推進している学校においては、地域の方とのつながりというものもできていて、いったん福島県を離れたとしても、地域に愛着を持って関係を持ちたいとか、そういう子どもも増えてきているというところを聞いておりますので、ここはしっかり進めていきたいなと思っております。

最後に学校の魅力化ということで、「学び舎ゆめの森」を挙げていただきましたけれども、委員ご存じのとおりかと思いますが、学校が魅力化することによって地域に移住してくる方も増えてきているということで、人口減少対策にも有効なんだなということを私を感じております。また、岡崎座長が冒頭におっしゃいました神山の「まるごと高専」ですか、この町を実は見に行ったことがあるんですけども、たくさんの若者が集まっていますすごいなと思っております、やはり学校だけではないといいながら、教育環境というのもこういった対策に有効なんだなというのを改めて認識しています。

福島県では、高等学校ですけれども、「ふくしま留学」ということで県外からの受験生を受け入れている学校が次の入試では6校あるんですけども、県外からの生徒を受け入れる学校というのを用意しております。中山間部の学校が多いんですが、そういったところの発信ですね、こういうところがすごく大事ななと思っております、先日、「ふくしま留学応援サイト」みたいなものを立ち上げたんですけども、そういったところも活用しながら発信というところもしっかり大事にしながら、教育の魅力化をしっかり図っていきたいなというふうに思っております。

以上でございます。

岡崎座長

ありがとうございました。冒頭、申し上げた山形の小国町は、県立小国高校があるんですが、やっぱり閉鎖の危機に面していますが、小規模高等学校の魅力化ということで、ここ数年、子どもたちが山形大学とか東北芸工大と組んで地域研究活動をやっているんですが、今年の夏、全国の小規模高校に呼びかけ「小規模校サミット」を開催したら8県の13校から100人を超える高校生が集まってきて非常に盛り上がったと聞いております。小規模の公教育ということをもう一度見直していくことも重要ではないかと思っております。

それでは、星委員からお願いします。

星委員

星でございます。前回は申し上げましたけれども、私も高校を卒業して福島県から流出してしまった一人でございます、非常に心苦しいのですが、ただ、関係人口の一人として、今後、関係性をより強めていきたいというふうに思っております。

既に各先生方からコメントがあったものとはほぼほぼ同じようになってしまっかなとは思いますが、ご容赦いただければと思います。

今日の会議は人口ビジョン案、それから、それに基づく総合戦略の案という

ことをご説明をいただきました。今後、スケジュールを拝見すると、年内にその人口ビジョンを決定して、総合戦略をパブリックコメントにかけて年度末に決定していくというプロセスなのかなというふうに思います。それぞれ、総合戦略に基づいて具体的な施策を来年度以降実施していくという流れなのかなと思います。

もちろん既に着手されている施策であったり、あるいは検討されたりしているものも含めて実施されていくのかなと思います。その中では、行政の皆さんが直接実施主体となって実行される部分もあるかとは思いますが、そうではなくて、やはり、民間側、県内企業、特にその中で意思決定に携わる人が、実際にそれを実行する主体であって、行政の役割はそれを促していくということが多々あるのかなと。人口問題もそうですし、それ以外の分野についてもそうだと思います。特に、人口減少対策としては、今年度の調査ですとか、あるいは講演会を通じて、若い女性の県内定着が不可欠であって、そのためには県内企業の女性活用に関する意識改革が重要であるということが、まさにこの場でも何度となくお話が出ているかと思えます。

それを具体的にどう実行していくか、実効性を伴って、施策を実施していく民間企業を当事者としてうまく巻き込みながらということではありますけれども、これは、我が事としてという意味で、例えば私自身がそれを具体的に県内の経営者の方とコミュニケーションをとっていくとしたらいいのかなというのはすごく難しい問題だなと思いつながりながら話を聞いていまして、例えば、若者向けに意識改革とか意識づけするというような手法として、ワークショップみたいなことをやると思うんですけれども、ただ、それも実際、「やります」といって募集して、応募する方って既に意識がある方で、そうではない方になんとか参加していただくとしても、実際はなかなか出席率も悪いんだろうなというのがなんとなく想像もつくわけですが、県内企業の経営者の方とどういうコミュニケーションをしていくのが効果的なのかというのは本当に難しい問題だなというふうに、これは私もそう思いますし、なかなか「これだ」という解はないのかもしれないなというふうに思っています。

ただ、難しいからこそ、まさに県庁の皆さんこそが県内随一の頭脳集団であり、実行集団でもあると思いますので、ぜひ、皆さん、外部の力もうまく使いながらということだと思いますけれども、県庁の皆さん一人ひとり、知恵を絞って、我々もなんとかお役に立てる部分があればぜひ協力させていただきたいと思えますし、この総合戦略に従って、具体的にどういうふうな施策をとっていくのかということ、プロセスとしては年度末に向けて正式決定ということだと思いますけれども、同時並行して具体的な施策を考えていくということだと思いますので、ぜひ、そのあたり、県庁の皆さんにもご期待申し上げたいというふうに思います。

私の方から以上でございます。

ありがとうございました。

ありがとうございます。先ほど、連携・共創という言い方をさせていただい

岡崎座長

復興・総合計画課長

て、行政だけではというお話はさせていただいておりました。やはり、これからこの人口減少対策を進めていく上でのまさに一番重要な点かなというふうに思っております。今ほど星委員からもご指摘いただき、先ほど高橋委員からも、やはりアンテナが高い人たちには届くけれどもというところがやはり一番課題なのかなというふうに我々も思っているところでございます。

ご紹介いただきましたように、10月のセミナーですとか、その翌日には「採用力アップセミナー」ということで、若い世代がどういうことを考えているのかというところを企業の方々に知っていただく機会というのをつくったところでございますが、やはりこれも、関心がある方はしっかり来て聞いていただけたのだろうと、一方でというところがやはりあるかと思えます。こちらについては、企業だけではなくて、一番最初に石山委員からあった健康づくりなんかも、恐らくそういった意識がある人となない人というところ、いわゆる無関心層といわれるところへのアプローチというのが重要になってくるのかなというふうに思っています、これは長年のずっと課題になっているところでございます。

今ほど、知恵を絞りながらというお話を頂きました。我々、しっかりそこは、どこかの部局だけではなくて、県庁全体でしっかり、どうやったら届くのかといったところをやはり共有しながら検討を深めて、実行に移していくということをしっかりしていきたいと思えます。今日頂いたご意見、改めて認識しまして、県庁全体でしっかりそういった意識を持ってつないでいきたいと、より実効性のある戦略にするようにするにもそれが必要だと思いますので、そういった時点でしっかり取り組んでいきたいというふうに思っております。ありがとうございました。

星委員、よろしゅうございますか。ありがとうございました。

それでは、最後、私の方からコメントさせていただきます。

まず、人口ビジョンについては、前回も申し上げたかもしれませんが、この計画が県民それぞれのレベルに下りていくのかどうかは分かりませんが、県民が今の福島県の人口が何人で、2040年、70年に、それぞれ何人になるだろうかについてはほとんど関心がないことだと思います。だけれども、人口減少というのは非常に大きな影響を県民それぞれに及ぼすことなので、この人口減少問題を県民がそれぞれの課題として感づいてもらうためにはどうしたらいいか、そういう仕組みをこのビジョンの中に書き込んでおくことが重要かなと思っています。

つまり、県全体で趨勢がこうだというだけではなくて、市町村、小学校区単位で5年後、10年後、人口はどうなるのか、そういう作業をやることで、地域レベルで人口減少の認識を持ってもらうことが重要だと、県から市町村にそういう施策のあり方を問いかけていただければと思います。

基本目標について、今度、基本目標1の3で「教育の充実」、目標2の3で「過疎・中山間地域の振興」ということを項目立てさせていただいて、私としては非常にありがたいなと思っています。

岡崎座長

個別に気になった点だけ申し上げますと、基本目標1の「ひと」、「教育の充実」を挙げていただいたことは非常に評価させていただきますが、基本理念の中で、この有識者会議で「あこがれの連鎖」ということを一つのキーワードとしてかなり前から挙げてきましたが、そういう連鎖をどうつくっていくかということからの発想だと思いますので、3の「教育の充実」のところに、単なる学力の向上とかキャリア教育ということだけでなく、こういう地域社会レベルでの子どもたちと社会人とのコミュニケーションのあり方、「あこがれの連鎖」のようなものを勘案していくことが必要ではなかろうかと思っております。

基本目標2に「暮らし」、そこで過疎・中山間の振興が課題ということですが、「しごと」とも重なる点ですけれども、現在、全国過疎地域連盟で、過疎地域の事業継承をテーマにして全国調査をやっております、過疎地域においては、新しい創業とか新しい事業を起こしたとかも重要ですが、片方では、過疎地域の住民がずっと頼りにしてきた食堂とか昔からあるパン屋さんとか本屋さんとか、そういうものが、今、壊滅的になくなっているんです。そういう過疎地域の暮らしを支えてきたものをどう継業していくか。これは移住者が担っているケースもあるんです。創業とか起業とかだけでなく、継業とか事業継承ということも、過疎地域あるいは仕事の起業・創業支援の中に加えていく必要があるのではないかと思っております。

基本施策「しごと①」、「若者の定着」のところですか。その(1)の、これは言葉の問題でしょうが、「知る機会の創出」ということが、ちょっと意味が捉えにくいと感じました。福島を知る、あるいは地元を知るという意味だろうと思いますが、ちょっと検討していただけたらと思います。

基本目標4「人の流れ」のところで「移住・定住の促進」がございます。これはこれで非常に重要なことなんです、今の若い人たちの地方、農山漁村志向はかなり強いまま継続しておりますが、私はそろそろ次の段階に移っていくのではないかと。つまり、受け入れ側で「こういうことを用意します」「こういう支援をします」と、どうやったら移住者から選んでもらえる地域かという受け身の発想ではなくて、そろそろ地域が、どういう人、どういう人材が欲しいか、自分の地域を活力ある地域にしていくためにはどういう人材が必要なのかということを見定めて、地域が人を選んでいく、そういう視点をこれから持つておくことが、よりレベルの高い人材を獲得することにつながる、そういう視点の変換がぜひ必要ではなかろうかと感じております。

復興・総合計画課長

ありがとうございました。今ほど頂いたご意見、まず、県民の方々に、人口減少に対する関心をどう寄せていただくかという部分になってくるところ、まずその部分、地域レベルでの認識しっかり持つてもらうというのが必要だということがありました。当然、この人口減少、県だけで進められませんので、市町村ともしっかり連携していらっしゃるところでございますので、やはり一番住民に近い市町村の方々に、住民の皆さんとしっかりこういった問題を共有していただくというところ、市町村任せではなくて、我々もそういったところをしっかり重きを置きながら、どれだけ一人ひとりの県民の皆さんに自分事化し

ていただけるかといったところは絶えず考えていきたいというふうに思っております。それから、戦略の中身の部分で、表記の部分については、ご意見いただいたものでしっかり充実させていきたいというふうに考えています。

教育の充実について、「あこがれの連鎖」というところを指摘いただきました。まさに今、教育庁の方で地域探求等を実施していきまして、地域のリーダー的な人、何か取り組んでいる、チャレンジしている方に講演いただいたりして、学校の中でそういった学習にも取り組んでいるというところもありますので、しっかりわかるように記載の方をしていきたいというふうに思います。

それから、過疎地域も含めてですけれども、事業継承の視点が骨子上抜けていて大変申し訳なかったなというふうに思いました。今、座長に指摘いただきましたが、過疎地域だけではなくて県全体の話かと思っています。県としても、しっかり事業継承の課題に、今、取り組んでいるところではあるんですけれども、そういったところもしっかり明記していきたいというふうに思います。

それから、「知る機会」の部分については、これも先ほど指摘いただいたとおり、福島県の例えば企業を知らないで県外に流出していつてしまっているという実情もありますので、そういった方に福島県の魅力ですとか、どんな企業があって、どういうことに取り組んでいるんだよというところをしっかりとってもらおうという意味での「知る機会」ということでしたので、そこもしっかり伝わりやすいような、わかりやすい表現に改めたいというふうに思います。

最後に、移住・定住の関係で、まず、若者・女性というところで選ばれるという視点で我々考えているところでありましたけれども、フェーズとしても、こちらがこういう人が欲しいということを書いていいのではないかというご意見だったと思います。こちらについても、やはりそれぞれにどういった人材を求めているのかというのはやはりあるかと思っています。地域が必要とする人材という部分がありますので、そういったところでしっかりマッチングしていけるような形で、こういった移住・定住もしっかり進めていけるような形につくっていければなというふうに思っております。

頂いたご意見についてはしっかり戦略の方に反映させていきたいというふうに思っております。

ありがとうございました。

すみません。お時間が過ぎているところで2分間だけ頂戴できればと思います。申し訳ございません。

今日、いろいろなお話を伺う中で、教育というところと、あとDXというところがすごく話題になったなといったところで、ぜひ、一言申し上げたかったのが、教育現場のデジタル化というところもぜひ進めていただきたいというところなんです。タブレットとかそういうものは普及しているんですけれども、ウェブ出願というところ、東北ではずいぶん他県さんは進んでいる中で、福島県はまだと伺っております。すみません。教育委員なものいろいろそういった情報も入ってくるんですけれども、その中で、やっぱり教職員の方の環境改善というところに非常にこれ流行になってきておりまして、実は、今年3月に、

岡崎座長
高橋委員

それを担当していて、エクセルまで壊れてしまって、月 100 時間を超えて、それを若手しかわからないからとすべて押しつけられて、それで離職したという方がたまたま再就職先、一般企業なんですけれども、クライアントさんだったので面談をしたときにそれがわかったということもありますので、ぜひ、まず、教職員の環境改善だけではなくて、結局、子どもたちの教育の質の担保になるんですね。そのためにも、ぜひ教育現場の、特にウェブ出願などのDX化というのは待ったなしで進めていただきたいなということを一いつ申し上げたくて、すみません、お時間を頂きました。

あと、先ほどからアンテナが上がっていないところにどうやって届けようかというところで、福島県はいろいろな補助金・助成金を企業様にお出しになっていると思うので、そういったご利用の企業様は、ぜひ、こういったセミナーはほぼ半義務化という形でちょっと強めにご案内していただいて、「あげる代わりに出てね」という、そこまでは無理だとは思いますが、そのぐらいの気持ちで言うていただくのも一つの方法かなと思いますので、この2点だけ申し上げます。すみません、お時間頂戴しましてありがとうございます。

岡崎座長

ありがとうございます。

それでは、各委員からいろいろなご意見が出ましたので、ぜひ今後進める上で参考にしていただければと思います。

企画調整部政策監

すみません。企画調整部政策監の佐藤でございます。「あこがれの連鎖」についてなんですけれども、実はオリジナルがございまして、これは浜通りというか南相馬で人材育成をやっておられます「あすびと福島」さんの代表の半谷さんがおっしゃっていたことが、この「あこがれの連鎖」ですね。そこは何をやっているかという、原子力災害で地元の小中高生、子どもたちが非常に苦しんでいるということがあって、この人たちに起業意識を身につけてほしいということで、そのために何が必要かといったら「あこがれ」なんだということで取り組んだと。実際にそのあこがれが連鎖することで、例えば私の生まれ故郷の小高では、和田さんという方がコワーキングスペースをつくっていろいろ企業を起こすことをやっていいたら「haccoba (はっこうば)」という酒蔵ができたりとか、あるいは、野馬追文化を使って馬をホースセラピーとか、そういうところに使うとかっていう人が出てきたりとか、いろいろあこがれがあこがれを呼ぶということが起こっているということがあって、そういう思いがあつての「あこがれの連鎖」だったということでフォローさせていただきます。

岡崎座長

なるほど、わかりました。ありがとうございます。

その他の項目でございましたら。

復興・総合計画課長

それでは、時間も押していますが、スケジュールのところを確認だけさせていただきます。資料の4をご覧ください。

1 ページ目になります。今後のスケジュールでございます。本日、第2回目の有識者会議の方を開催させていただいております。この後、現地調査の方をお願いしたいと思います。12月下旬になりますが、県の地域創生・人口減少対策本部の方を開催いたしまして、本日ご議論いただきました人口ビジョン、こ

ちらの方を決定し公表する予定でございます。また、併せまして戦略につきま
しては、今日の骨子案にいろいろご意見いただきました。そちらの意見を反映
させた上で、もう少し文章も入ってくるような形の素案の形にしまして、こち
らを12月下旬に決定したいと思っております。その後、決定した素案について県民の
皆様のご意見を頂くということでパブリックコメントの方を実施したいという
ふうに考えておりました、2月10日には第3回目になります有識者会議の方を
開催し、県民の皆さんからの意見も反映した次期総合戦略の案のご提示の方を
させていただきまして、またこちらでご議論をいただきたいというふうに思っ
ております。

この有識者会議で委員の皆さんから頂く意見、それから県議会等から頂く意
見があるかと思っております。そういったものを反映させまして、3月下旬の本部
会議において総合戦略の方を決定するという流れになってございます。

資料5につきましては本日の現地調査でございます。事前にご案内のとおり
かと思っておりますので、詳細については割愛させていただきたいと思いた
すが、このあと11時45分から移動の方をしたいと思っておりますのでよろしく
お願いします。

事務局からは以上です。

ありがとうございました。

それでは、これで予定した議題は全て終了いたしました。どうも皆さん、ご
協力いただきましてありがとうございました。

ありがとうございました。では、最後に五月女部長よりご挨拶いただきます。

手短に、すみません。本日も、大変多岐にわたる貴重なご意見を頂きまして
ありがとうございました。これから、この集まっているメンバーで具体の施策
をさらに磨き上げて総合戦略をつくっていきますが、今日お話を聞いて、やは
り我々も基本理念を定めましたが、「福島ならではの」というのはどういう
ものなかというのをしっかり我々自身もっとかみ砕いて、それを基本施策、そ
れから具体の取組に落としていかないといけないなということを改めて実感い
たしましたので、そこは内部でもしっかり議論を重ねてよりよいものをつくっ
ていきたいと思っておりますので、引き続きご指導のほどよろしく願います。あ
りありがとうございました。

—閉 会—

では、以上をもちまして令和6年度第2回有識者会議を終了とさせていただきます。
ありがとうございました。

(以 上)

岡崎座長

司 会
企画調整部長

司 会